

ソ連のアジア政策

新展開に向け「離脱」急ぐ

齋藤 哲

ソ連のゴルバチョフ指導部は1987年早々から、アジア・太平洋を舞台にして従来の枠組みにとられない大胆な外交攻勢を開始し、この地域の政治経済情勢に歴史的な転機と言えるほどの新局面を生み出した。これはソ連国内で推進中の社会経済改革「ペレストロイカ」（再編成）と不可分のものであり、同年12月にワシントンで行なわれた米ソ首脳会談、核軍縮史上画期的な INF（中距離核戦力）全廃条約調印によって象徴される東西間緊張緩和政策とも表裏一体になっていることは言うまでもない。

局面打開の3本柱

ソ連が絡むアジア情勢の劇的変化は1987年に入って間もなくの一連の動きで始まった。まずモンゴル駐留ソ連軍の部分撤退（ソ連国防省によれば機械化歩兵1個師団と数個部隊）とアフガニスタン政府軍による反政府軍ゲリラ側への一方的停戦（1月15日から6カ月間）の発表、南太平洋上に浮かぶバヌアツとの漁業協力協定、さらに9年ぶりの中ソ国境交渉再開、シェワルナゼ・ソ連外相のアジア太平洋諸国歴訪といった具合に活発な春季外交が繰り広げられた。

ここでゴルバチョフ・アジア政策の三つの基本路線が鮮明になった。つまり米ソ関係改善と足並みをそろえた緊張緩和策（それと背中合わせの対西側接近）と、中ソ関係改善の行き詰まり打開策と、際立つ経済外交の側面である。

この三つの基本路線は年間を通じてソ連外交の特徴となり、対中国関係では国境交渉と並ぶもう一つの交渉チャンネル、中ソ政治協議をモスクワと北京で計2回開き、カンボジア問題ではインドシナ3国はじめ関係各国との話し合いを重ね、アフガニスタン問題では駐留ソ連軍全面撤退への準

備態勢作りを進めた。西側資本主義圏への接近、進出の面では、日本で開催されたアジア開発銀行第20回総会に初めてオブザーバーを送り、折りにふれて ASEAN（東南アジア諸国連合）との関係緊密化の用意があると繰り返し、タイの間では合弁企業を設立している。そしてアジア太平洋重視の姿勢は、下半期に入ってソ連外務省内で太平洋諸国部が太平洋・南東諸国局に格上げされたことによっても裏付けられた。

ペレストロイカの究極的な狙いは、ソ連国内経済の再活性化にある。そのためには国外からの資材、技術導入、広くは対外経済関係強化が不可欠であり、これまで対外政策の幅を狭めてきた諸問題の解決にむりを承知で取り組まざるをえなくなった。対外政策の主軸が対米関係であってみれば、最大の課題は米国との軍縮交渉推進、INF 合意達成だったが、その対米関係と底流でつながってアフガニスタン問題やカンボジア問題の局面打開工作、多角的な対中国関係改善策なども急浮上してきたわけである。こうした事情が背景になっているだけに、アフガニスタン情勢に代表されるように、現状からするとむりな段階であっても強引に収拾（＝撤兵）に向かおうと試みる。ソ連の新アジア政策を彩る特徴の一つは「強引き」だとさえ言えるだろう。

1. 緊張緩和・紛争収拾策

「地域紛争」問題は米ソ間でも軍縮に次ぐ重要テーマになっており、とりわけソ連の介入度が圧倒的に大きい紛争の解決を急ぎ、東西緊張緩和を促進する必要に迫られた。もちろん紛争当事国への支援がソ連にとって重荷になってきたという事情や、ソ連の介入を激しく批判してきた中国との関係改善方針と直結している点も見逃せない。とわいえ、紛争に直接間接にかかわってきたソ連陣

管内の国々は数多く、しかも收拾が容易でない時期だけに、ソ連としても関係各国間の根回し、準備態勢作りに四苦八苦することになった。

○アフガニスタン問題 ソ連軍撤兵そのものは本来ならそれほど難しくないはずだが、反政府ゲリラ側の激しい軍事活動が続いている状況の下では、ソ連軍撤退後に備えて、ソ連の後押しに頼ってきたナジブ政権に対する説得、経済面などでの支援、あるいは反政府ゲリラ側に立つパキスタンへの根回しなどに忙殺された。

まず撤兵の前段階としてナジブ政府軍とゲリラ側との停戦実現を目指して、政府側が1月15日から6カ月間の一方的停戦に入る直前、モスクワからはシェワルナゼ外相とドブリニン党中央委書記(国際部長)がアフガニスタンに飛んだ。一方的停戦に関連してナジブ政権はソ連の撤兵方針の確認もしている。停戦入り後は、ソ連のコワリョフ第一外務次官がパキスタンを訪問してジアウル・ハク大統領と話し合い、2月には、パキスタンのヤクブ・カーン外相と、アフガニスタン・パキスタン間交渉を仲介するコルドベス国連事務次長、アフガニスタンのケシュトマンド首相をそれぞれモスクワに招いて協議するといったあわたたしさだった。

ところがアフガニスタン国内では、政府軍の一方的停戦後も、ソ連側に言わせると反政府ゲリラ側からの攻撃がむしろ強まって、激戦が続いた。3月にはゲリラ側にソ連領タジク共和国の国境地帯に攻め込まれたり、政府側の軍用機が撃墜されたりで、年末の米國務省報告に「1987年1年間のソ連軍死傷者は約3000人」と記録されるような結果となった。

実情とは裏腹に、一方的停戦は期限切れの7月にさらに6カ月延長が発表されたものの、苦境に陥ったナジブ書記長は、7月から8月にかけて「病氣治療」の名の下で22日間もソ連に滞在するはめになり、10月にはラフィ・アフガニスタン国防相が訪ソしてソ連側と対応策を練っている。ナジブ書記長はソ連の十月革命70周年記念行事出席のため再度訪ソ、ゴルバチョフ書記長と会談した後、国際会議開催を提案するとともに、ゲリラ側が停戦に応ずれば12カ月以内にソ連軍が完全撤



革命70周年記念日のゴルバチョフ書記長(左)とルイシコフ首相(11月17日、WWP)

退すると言明した。ソ連は11月の国連総会本会議でのアフガニスタン決議案には反対投票をしたものの、ソ連軍の幹部が西欧で反政府ゲリラ側と密かに接触したと伝えられ、また12月には再びコルドベス国連事務次長をモスクワに招いて協議するといった動きをみせ、全面撤兵と局面打開への強い意欲を示した。

問題解決のカギの一つを握るパキスタンに対しては、ソ連の並々ならぬ配慮が目立ち、中国の新華社通信などは、米国からの援助がとどこおり始めたパキスタンにソ連が40億ドル以上の援助を行なう意向もあると伝えた。これに呼応する格好で、パキスタン側も、ソ連のヘリコプターが10月に燃料不足でパキスタン領に不時着した際には、乗員の帰国などで好意的な措置を取り、ソ連が謝意を表明するという場面がみられた。

半面、ナジブ政権支援という意味あいがあるのかは疑わしいが、アフガニスタンへの経済援助はきめ細かいものになった。水利、運輸、発電、住宅建設各分野にわたる政府間経済・技術協力協定の締結、これに関連した水力発電所建設契約や天然ガスの採掘設備供給と開発援助の契約、肥料供与や教育面での無償援助、地質調査協力などが相次いで決まり、どちらかといえば長期的視点に立ってアフガニスタン経済の復興に力点を置く姿勢が顕著になった。

●カンボジア問題 シェワルナゼ外相は3月にアジア太平洋諸国のオーストラリア、インドネシア、ラオス、カンボジア、ベトナムを歴訪(オー

ストラリア訪問への途中にタイにも立ち寄り、プレム首相と会談)したが、特にインドシナ3国訪問ではカンボジア問題が焦点になった。3国歴訪後に、ソ連外務省スポークスマンは、ポル・ポト派を除外するという条件で3派連合との話し合い開始を目指すヘン・サムリン政権の努力を評価している。タイ訪問時にも、シェワルナゼ外相が国連仲介の間接交渉というアフガニスタン方式のカンボジアへの応用を示唆したと伝えられ、ASEAN諸国との関係強化のうえからもカンボジア問題に本腰を入れて取り組み始めたことをうかがわせた。これに先だって1月にモスクワでソ連、ベトナム、カンボジア、北朝鮮、ラオス、モンゴル6カ国外務次官会議が開かれており、「対中国関係」とともに「カンボジア」について討議し、その結果を踏まえてシェワルナゼ外相が歴訪した形になっている。

こうしたソ連の出方に対してベトナム側はグエン・バン・リン書記長が訪ソ(5月)、ゴルバチョフ書記長と会談し、ヘン・サムリン政権の民族和解政策を基礎に現実を考慮して解決できることを確認したが、次いで7月から8月にかけて当のカンボジアのフン・セン首相とヘン・サムリン書記長がソ連で「休養」中にもソ連側関係者との間でベトナム軍撤退に道を拓く方策についての手探りが続き、8月にはプノンペンでインドシナ3国とソ連の外務省代表協議が行なわれた。ここでもソ連外務省声明で「カンボジア政府の民族和解計画を歓迎する」とどまったが、ソ連の十月革命70周年記念行事で訪ソしたベトナムのグエン・バン・リン、カンボジアのヘン・サムリン両書記長とゴルバチョフ書記長との会談でも、ソ連側はヘン・サムリン政府側が3派連合側との交渉チャンネル作りに努め、ベトナム軍撤退を可能にする状況へ向けての早急な行動を迫ったとみられる。その結果がフン・セン首相とシアヌーク殿下のパリ会談(12月)につながった。

一方、アフガニスタンの場合と同様に、カンボジア問題をめぐってもソ連側は、強引な事態收拾策のいわば見返りの形で、カンボジア、ベトナムへの経済支援に励んだ。ベトナムに対しては、5月のグエン・バン・リン書記長訪ソ時に軽工業生産協力協定(1987~90年協定のほか2000年までの協定

も)や茶・やし油生産協力協定、あるいは合弁企業設立などで合意している。またソ連海運省が輸送船一隻を贈ったり、トラクター・トラックの組立の援助なども決めている。

ただし、ソ連側の援助能力の低下を反映していることだろうが、年初にソ連共産党中央委員会で効率的な対ベトナム協力を検討する会議を開き、ベトナム側も5月の党政治局会議で対ソ経済協力について再検討しており、援助の形は合弁事業などソ連側の負担を相対的に軽減する方向に移っている。

カンボジアに対しては総合的経済協力議定書(3月調印)のほか、水利施設修復、建設設備供給などを契約し、総じて言えば地質調査協力などにみられるように対アフガニスタン同様地道な援助、協力が目立っている。

●対米国関係の新展開と対社会主義諸国関係

1987年は、ゴルバチョフ外交が主軸の対米国関係を中心に急展開を示して12月のINF(中距離核戦力)全廃条約調印で締めくくられたが、他の社会主義諸国が、新しい米ソ関係に対応するのにとまどっても不思議はない。この点にはゴルバチョフ指導部としても気を遣わざるをえない。

INF全廃条約の調印後には、中国と北朝鮮、モンゴルにロガチョフ外務次官を、ベトナムとラオス、カンボジアにはチャプリン外務次官をそれぞれ特使として派遣して各国首脳に米ソ会談結果とソ連側の考え方について説明している。また社会主義国ではないが、インドにもペトロフスキー外務次官が派遣されてラジーブ・ガンディー首相に説明し、またネパールにも別に特使が送られた。

米ソ間の主要議題になっている地域紛争処理の構えと、アフガニスタン、カンボジア両問題解決への流れから、ソ連の対外政策全般にはディスエンゲージメント(足抜き)の兆候が現われてきたと言える。これが社会主義諸国にとってINF全廃にも増して画期的な意味を持つことは間違いない。ソ連としては傘下にある国々との意志疎通に努めざるを得ない。

2. 対中国関係改善策

ソ連国内のペレストロイカ推進から派生する対

外政策の抜本的な調整策（といってもたとえば対日関係での北方領土問題などについては態度を変えていないが）のなかで、対中国関係改善策の比重は一段と大きくなった。特に1987年には対アジア政策が、「対米国関係」に優るとも劣らずに「対中国関係」を意識して展開されているという印象を強めた。「モンゴル駐留ソ連軍の部分撤退」措置は言うまでもないが、カンボジア問題解決への摸索にしても、その最大の促進要因になっているのが「対中国関係」であることは明らかであり、アフガニスタン問題処理も中国の言う「3大障害」に含まれることから、対中国関係への配慮が、米ソ間の地域紛争処理策に対応するという意味あいとともに、強く働いていると言える。

アフガニスタンの例で明らかなおと、対中国関係と対米国関係それぞれの改善策は当然ながら一部重複しており、たとえば米ソ軍縮交渉に絡んでも、1987年半ばにゴルバチョフ書記長がそれまでの態度を変えてアジア INF 全廃をも含むグローバル・ダブル・ゼロ提案を打ち出した直後に、ソ連のロガチョフ外務次官は補足説明のなかで「中国を含むアジア各国の念願を考慮した」点を強調している。また対中国関係改善策そのものが対米国交渉上のいわゆるチャイナ・カードを用意する意味ももつことは言うまでもない。

対中国関係改善策とアジア政策全般との密着ぶりは、まず1987年年初のソ連、ベトナム、カンボジア、北朝鮮、ラオス、モンゴル6カ国外務次官会議で「中国と社会主義諸国との関係正常化はアジア太平洋地域の平和と安全の強化に肯定的な影響を与える」といった表現で確認された。カンボジア問題に絡んで抵抗感を抱くインドシナ3国の意向をソ連側が強引に押し切って、対中国政策の転換でソ連と足並をそろえることについて原則的な確認を実務レベルから取り付けたものと推測される。5月にベトナムのグエン・バン・リン書記長が訪ソした時には、初日の歓迎夕食会でゴルバチョフ書記長が挨拶のなかで「対中国関係を完全に正常化する用意がある」と言い切って事実上同調を強制した。そして、この訪ソに伴う共同声明でも対中国関係正常化路線を再確認する念の入れようだった。

グエン・バン・リン書記長歓迎夕食会でのゴル

バチョフ挨拶では「アジア太平洋安保体制創設の土台」についても言及されているが、対中国関係再調整には、ゴルバチョフ書記長が1986年のウラジオストック演説で改めて提唱したアジア安保体制実現のためという視点もある。これに関連しては、7月にモンゴルのウランバートルで開かれたアジア太平洋地域共産党・革命的民主主義政党協議会でも、ソ連代表のドブリニン書記（党中央委国際部長）が「アジア太平洋地域の平和と安全を強化するうえで中国との協力を望んでいる」と明言している。また新たな動きとして、最近のソ連による南太平洋諸国への接近を踏まえてアジア安保体制を「アジア太平洋安保体制」と言い換えるケースがきわめて増えてきている点が挙げられるだろう。

●性急な対中国接近 1978年5月以来中断していた中ソ国境交渉の再開（2月＝モスクワ、8月＝北京）は、86年9月の国連総会を舞台にした外相会談で合意していたものだが、ゴルバチョフ書記長のウラジオストック演説で「国境は主要航行水路を通ることになろう」という発言にみられるようなソ連側の譲歩姿勢を特徴に再開された。もっとも8月の第2ラウンド終了後、中国側が「一部で進展があったものの、成功にはほど遠い」と締め括ったのに対して、ソ連側代表のロガチョフ外務次官は「実り多い交渉だった」と述べて、双方の評価の違いを際立たせた。

ゴルバチョフ時代に入ってからの中ソ関係再調整に関しては、確かに中ソともに似たような方向を目指した国内改革を進めているという共通点があって、一応接近の条件が整っているにしても、ソ連側は実態以上に改善ぶりを誇示しようとする場合が多く、たとえば3月時点でロガチョフ次官が記者会見で「ベトナム指導者たちは中国と直接対話する用意があることを確認した」などと述べたのも、そうした例に挙げられるだろう。ここにもムード作りを先行させて結果的に思惑どおり強引にことを運ぼうとする姿勢が顕著である。その背景には時間をかけていると国内のペレストロイカの方が途中で失速する恐れがあるという事情がある。

急テンポな対中国接近は、それぞれ1987年中に2回開かれた国境交渉と政治協議のほかに、ソ連

最高会議連邦・民族両会議立法委員会代表団の訪中(7月)や、9月の駐ソ中国大使館主催国慶節祝賀レセプションへのソ連のヤコブレフ政治局員兼書記出席(1976年の毛沢東葬儀を例外として中国主催記念行事への政治局員クラス出席は中ソ対立以来初めて)、あるいは11月には中国の鄧小平党中央軍事委主席が「カンボジアからのベトナム軍撤退を前提条件とする中ソ首脳会談」を提案し、これに対してゴルバチョフ書記長が即座に「(カンボジア問題を含む)国際問題解決のための首脳会談」提案で応じたという事実などでも例証されるだろう。首脳会談開催をめぐるゴルバチョフ書記長の対応が従来どおり前提条件抜きのものであることはさておき、その打てば響くような即応ぶりが見逃せない。

経済交流の活発さをみれば一層ははっきりする。20年間中断していた中国によるソ連船補修業務再開、中ソ国境のアムール、アルグン河川水資源総合利用計画の協力開始、経済・貿易・科学技術協力委員会会議や中央計画機関専門家レベル協議など矢継ぎ早の各種経済関係会談——といった具合である。中国の新聞紙上にソ連企業の広告が目立ったり、国境貿易がさらに活発になったり、資源開発協力で絡んで中国実業界代表団にシベリア極東地区を視察させたりしている例は、対中国関係改善のソ連側動機の一つを明確に示している。多種多様の文化交流に至っては指摘するまでもない。

●**実質的進展に限界** 実態以上に関係改善ぶりを誇示しがちのムード先行方式は、裏返せば具体的な問題または実務レベルでは容易に譲歩しないということになる。それが国境交渉でも中国側に「成功にはほど遠い」と言わせる結果になった。対中国関係改善策との絡みでカンボジア問題決着を急いでいるとはいえ、ゴルバチョフ書記長はイタリヤ共産党機関紙『ウニタ』のインタビューに答えて「カンボジア問題は中ソ関係とは無関係だが、中ソ双方が解決に関心を抱いている」というような言い回しをしている。首脳会談をめぐる鄧小平への対応で、ゴルバチョフ書記長が前提条件抜きの開催を主張したのは、解決に時間を要するといった事情とは別に、必要以上の実質的譲歩は

避ける構えを示したと解することもできる。

ソ連は全般的に中国への接近姿勢に性急さを際立たせたとはいえ、たとえば、7月にウランバートルで開かれた「アジア太平洋地域の平和・安全・善隣協力のための共産党・革命的民主主義政党代表協議会」には21党の代表を招いたが、中国共産党を招いていないという現実もある。

トロヤノフスキー駐中国ソ連大使は4月の記者会見で、国境交渉再開を受けて「イデオロギーや国境紛争はもはや中ソ間の争いの種でなくなった。党関係が回復するという強い感触がある」と言明しながら、「ただし1950年代のような同盟関係にはならず、第三国の関係を損なうものではない」と付け加えている。後半部分は主として米国や日本を意識してのことには違いないが、ソ連側は、基本的な部分で対外戦略を堅持しつつ対外政策の再調整を図っていくという方針の下での対中国接近の先行きを、表向き姿勢とは裏腹に、冷静に見極めていることをも示唆している。

3. 際立つ経済外交の側面

ゴルバチョフ書記長のペレストロイカ政策に基づく西側企業との合弁事業促進策が現実には合弁企業設立にまでこぎつけた具体例が少ない段階で、ソ連の外国貿易銀行、機械輸出公団、タイのバンコク銀行、メトロ社(商社)などが、さしあたりソ連から資源、化学製品を買い付け、加工する合弁企業を設立した(契約調印=10月)こと、および4月のアジア開発銀行総会にソ連が初めてオブザーバーを送り込んだことは、ソ連の新しいアジア政策を彩る「経済外交」色を鮮やかに表出している。全般的な対外関係の再調整自体がペレストロイカの中核を成すソ連国内経済改革に根ざしているとあっては、こうした側面が浮き彫りになるのも当然と言えるだろう。

最も鮮明に現われてきたのは、タイとの合弁企業設立に象徴されるとおり、ASEAN諸国との経済交流であり、タイの間では、合弁企業に関連するさまざまな打ち合わせ会議のほか、5月にシチ外相が訪ソした際に、ソ連・タイ円卓会議が開かれ、政府間貿易合同委員会設置議定書も調印されている。マレーシアとの間では、7月のマハティール首相訪ソ時に海運協定、二重課税防止協定、

商工会議所間協力協定などが結ばれた。シンガポールのコンピューター通信機器展示会にはソ連代表団を派遣し、インドネシアにはソ連ロケットによる通信衛星打ち上げを申し入れる、といった調子である。アキノ政権下のフィリピンには政治的接近の試みも目立ったが、2月には経済貿易代表団を送り込んでおり、4月のフィリピン国営テレビによれば、ソ連側がシベリアへのフィリピン労働者受け入れなどを提案、アキノ大統領が検討を指示したとされている。

ASEAN 以外では、ソ連の貿易相手国として従来から屈指の地位を占めるインドとは、7月のラジーブ・ガンディー首相訪ソで科学技術協力長期総合計画に調印、11月のルイシコフ・ソ連首相のインド訪問で経済・技術協力協定、新形態の経済協力に関する協定、専門家養成協力協定などを締結している。また2000年までの農工コンプレクス協力長期計画や、1990年までに貿易取引関連の海上輸送貨物量150%増加を見込んだ海運議定書なども調印されている。さらに広く太平洋地域でみれば、バヌアツとの漁業協力協定に続いて、オーストラリアの新聞報道によれば、同じ南太平洋のツバルにも漁業協定締結を申し入れて拒否されているし、オーストラリアとの間では、11月のホーク首相訪ソ時に95年までの貿易経済協力計画を決めている。

一方、社会主義諸国に対しては、アフガニスタン問題やカンボジア問題で強引な收拾策を推進する代わりに関係国との間で援助色の濃い経済協力協定類を結んでいるが、他の社会主義国でもたとえば北朝鮮やモンゴルなどとの経済交流もきめ細かく活発だった。北朝鮮との間では林業分野での協力議定書、漁業協力長期協定、合弁企業設立・運営に関する協定、工作機械生産・科学技術関係条約などを締結しており、モンゴルとは10月の経済技術協力委員会総会で企業・組織間生産・科学技術関係維持協定、合弁企業設立協定などが調印されている。対北朝鮮に関してはソウル五輪へのソ連・東欧参加を含みにした援助、対モンゴルに関しては駐留ソ連軍の部分撤退が多少なりと影響した援助面の変化もあるだろう。

●ASEAN への秋波 ソ連の西側接近策中には、



シェワルナゼ外相(左)、ソ連外相として初めてスハルト・インドネシア大統領と会談
(3月7日、WWP)

一般的に各種国際機関参加・関係樹立という方針も基本路線の一つになっている。たとえば、10月の日ソ政治協議に出席するため来日したロガチョフ外務次官がガット(関税貿易一般協定)への参加の意向を表明して、日本にソ連支援を要請している。ASEAN へのアプローチにも、そうした国際機関との関係樹立策の一環としての側面は確かにあるだろう。が、同時に、今のところ直接的には、機構としての ASEAN と関係を樹立する意向を示しながら、それを促進剤として ASEAN 各国との関係強化を図るのが狙いではないかと推測される。

対 ASEAN 関係については、まず1月にポタベンコ駐マレーシア大使が「関係改善に関する公式会談を提案し、ASEAN 側が検討している」ことを明らかにし、次いでマレーシアのマハティール首相が訪ソした際に、ゴルバチョフ書記長が「組織としての ASEAN および加盟各国との関係を樹立ないし強化する用意がある」と述べている。また第3回 ASEAN 首脳会議が12月にフィリピンで開かれた時には、議長役を務めたアキノ大統領宛にメッセージを送って、その「用意がある」ことを「改めて強調しておきたい」と念を押したものである。

このメッセージに関する補足説明としてソ連外務省のグラシモフ情報局長は「コメコン(経済相互援助会議=ソ連圏内の経済機構)と ASEAN との間の交流に障害はない」と述べ、西欧の EC(欧州共同体)・コメコン間交渉に似た ASEAN・コメコ

ソ連間交渉を念頭に置いていることを示唆した。

しかし EC とコモコンの場合は、現実の関係樹立交渉こそ円滑に進んでいないことはさておき、歴史的な背景をみても関係緊密化の方向へ進むのに違和感がなく、また曲がりなりにも全欧安保協力体制という大枠があって、基盤がすでに用意されている。これに対して ASEAN とコモコンの場合、ソ連はともかくとして、コモコン加盟の東欧諸国と ASEAN 諸国との結び付き具合などからみても、EC・コモコン間に比べて必然性がきわめて小さい。ゴルバチョフ指導部としては、アジア太平洋安保体制との関連をも考慮し、あるいはコモコンに加盟しているベトナムと ASEAN 諸国との関係改善に道を拓く意味を込めて、とりあえず ASEAN の出方を打診してきていると考えられる。

●シベリア極東開発との関連と合弁企業 新アジア政策の経済外交的側面を明言したのは、5月に訪ソしたベトナムのグエン・バン・リン書記長歓迎夕食会でのゴルバチョフ書記長のスピーチだった。このなかでゴルバチョフ書記長は「シベリア極東開発計画は国際分業体系に組み入れられる。日本、オーストラリア、インドネシア、タイ、その他のアジア太平洋諸国パートナーとの広範な貿易、経済交流に関心を抱いている」と述べた。ソ連の経済管理制度面の改革によって、従来のように中央が事実上すべて面倒をみる形のシステムは修正され、全体として独立採算制の方向が大きく打ち出されており、シベリア極東開発計画なども開発のため西側から資材を導入しようとするれば、それに見合うだけの対西側輸出を狙わざるをえなくなってきた。

ゴルバチョフ書記長のスピーチにあるとおり地理的にみて協力相手国としてアジア太平洋諸国に目が向くのは当然だろう。タイとの合弁企業設立にはその第一歩という意味があり、ましてゴルバチョフ書記長が主要な相手として名指した日本がココム（対共産圏輸出統制委員会）規制違反事件の余波で大きな期待を持たなくなってきている状況の下では、総じて他の ASEAN 諸国への接近には、特にシベリア極東開発と直結した市場確保の色彩が濃くなって不思議はない。

またシベリア極東開発については、これまで難題とされてきた労働力とか消費財とかの確保問題で外国との協力を従来以上に取りつけようとし、この面でも ASEAN を視野に入れており、すでに実際にフィリピンや中国からの労働力導入の可能性を探ったり、中ソ間の国境貿易が活況を呈してきている。さらに日本がココム事件で対ソ経済関係上打撃を受けるという不測の事態に見舞われただけに、協力相手の範囲は拡大されて、そのなかにはオーストラリアや韓国なども浮上してきている。とりわけオーストラリアは1987年11月から12月にかけてホーク首相が訪ソして経済関係強化に乗り出している。

他方、タイとの合弁企業設立でみられるように合弁事業の相手国も西側先進国に範囲を限らず、アジア発展途上国との合弁事業に本腰を入れてきたわけで、今後のアジア経済外交の目玉になる気配だが、1987年には、実は社会主義諸国との間で当面合弁方式を増やしていく下準備が著しく進んでいる。合弁企業の設立・運営に関する基本原則を定めた協定類はベトナム、カンボジア、北朝鮮、モンゴルなどとの間で締結されている。

このように社会主義国との合弁方式を拡大しようとする背景には、ソ連の対外援助能力の低下があると推測される。

そこで合弁事業重視についてもたとえば無償援助から合弁方式へといった格好になる場合が少なくないとの見方が支配的になっている。ベトナムに対する「効率的な援助」をめぐる1987年にソ連側、ベトナム側双方でそれぞれ再検討された事実が、ソ連の援助能力上の問題に関連していることは明らかだろう。インドとの間では新しい形態の経済協力に関する協定が結ばれたが、これも合弁企業を含めてソ連の負担を軽くする形の協力を目指したものと言える。

対韓国・台湾と他の注目点

1987年のソ連のアジア政策では幾分特異な動きとして対韓国、台湾への接近姿勢、北朝鮮のポスト金日成時代への配慮なども見逃せない。

●韓国、台湾への接近 ソウル五輪参加問題を

めぐる関係者の接触、交流は頻繁だったが、1988年に入ってから韓国の『中央日報』紙報道によると、シベリア鉄道経由での東欧向け貨物輸送量は87年に前年比43.1%増と急増している。また韓国企業として大宇電子による88年2月のモスクワでのエレクトロニクス・ショーへの初めての出品決定。一方、東欧諸国が大宇グループを含む一連の韓国企業の支店開設などを認め始めており、ソ連がこれを先兵役に利用して自ら乗り出してくる可能性も大きいだろう。

対台湾についても、1988年1月に台北から伝えられたところによると、87年1～10月の台湾・東欧8カ国貿易額は前年比128%もの伸びを記録している。台湾の『聯合報』によれば、外貿協会としては香港やシンガポールなど第三国を介した間接貿易でソ連、北朝鮮、中国との貿易拡大に力を入れようとしていることもあって、ソ連側が韓国と並べて台湾をシベリア極東開発計画に組み入れる公算さえ出てきた。

●北朝鮮への特異な配慮 ソ連、東欧のソウル五輪参加、対韓国接近などで北朝鮮をいらだたせ

ながら、ゴルバチョフ指導部はポスト金日成時代をにらんで動き出した。まず2月に党中央委員会が金正日朝鮮労働党政治局常務委員兼書記の誕生日に祝辞と贈り物を送ったが、金日成主席は別として金正日氏への祝辞は初めてのことである。5月に最高会議代表団、チュルナビン海軍総司令官が、12月にロガチョフ外務次官がそれぞれ北朝鮮を訪問した際にも同氏への贈り物を欠かしていない。

●対スリランカ・バングラデシュ ソ連との間で代表団、要人の往来や経済関係協定の締結が目立った国にはスリランカとバングラデシュも挙げられる。スリランカとの間ではソ連側から2月の外交関係樹立30周年、3月のスリランカ共産党大会に代表団を送り、11月にはロシア共和国最高会議幹部会書記を団長とする代表団を派遣しており、スリランカ側からは7月にプレマダサ首相が訪ソした。またバングラデシュとは1月に貿易議定書調印、5月にロガチョフ外務次官がバングラデシュを訪問、12月には両国商工会議所協力協定が結ばれている。

重要日誌 ソ 連 1987年

1 月

- 1日 ▶国営ラジオがレーガン米大統領のソ連向け新年メッセージを一部編集、アナウンサーの朗読で放送。
- 3日 ▶ソ連のミグ29戦闘機がインドに到着、とインドのUNI通信報道。同機の対外供与は初めて。
- 5日 ▶シェワルナゼ外相がアフガン訪問。間接交渉で撤兵時期合意があろう、との共同文書を7日発表。
- 6日 ▶ルイシコフ首相がフィンランド訪問。宇宙軍拡防止、核実験即時停止を謳った共同声明を9日発表。
- 7日 ▶イ・イ戦争の平和的解決を図る全ての建設的努力に協力する用意あり、とのソ連政府声明発表。
- 9日 ▶中東問題で中ソ外務省会談（北京、～10日）。
- 12日 ▶国際原子力機関（IAEA）のブリックス事務局長が訪ソ。チェルノブイリ原発視察。
- 13日 ▶ソ連平和擁護委代表团（団長=N・ボチコフ医学アカデミー書記）がイスラエル訪問。
 - ▶偶発核戦争防止の第3回米ソ協議（ジュネーブ）。
- 14日 ▶「核危機削減センター」設置の米ソ「公式交渉」開始（ジュネーブ）。
- 15日 ▶米ソ包括軍縮交渉第7ラウンド開始（同上）。
- 16日 ▶ソ連・アフガン政府間経済技術協力協定調印。
 - ▶モンゴル駐留ソ連軍の自動車化狙撃師団など一部をこの春撤退させる、とソ連、モンゴル両国が発表。
- 18日 ▶訪パのコワリョフ第一外務次官、アマコスト米国務次官がパキスタン政府とアフガン問題で個別協議。
- 20日 ▶シェワルナゼ外相とアリストフ外相が訪ソ中のナーゼル・サウジ石油相と会談。
- 21日 ▶ルイシコフ首相がナーゼル石油相と会談、原油固定相場制への協力要請に応じ輸出量削減で合意。
- 22日 ▶ソ連が同国商船護衛のためホルムズ海峡に艦艇を派遣したことを確認。
 - ▶米ソ核実験交渉第4ラウンド開始（ジュネーブ）。
- 26日 ▶ワルシャワ条約機構外務次官会議開催（モスクワ、～27日）。南太平洋地域問題も協議。
- 27日 ▶ヘイズ米太平洋軍司令官が上院軍事委で「極東ソ連軍に最新鋭ミグ31戦闘機が配備された」と証言。
 - ▶バスアツ・ソ連漁業協定調印（ポートビラ）。
 - ▶ソ連共産党中央委総会（～28日）。クナーエフ政治局員、ジジャーニン書記解任。
- 29日 ▶中部欧州相互兵力削減交渉（MRFA）再開（ウィーン）。
- 30日 ▶イスラエル、ソ連両駐米大使が2週間前にワシントンで会談した事実をイスラエル外務省が確認。

2 月

- 2日 ▶シェワルナゼ外相が東ドイツ訪問。
- 3日 ▶ドゲルスレン・モンゴル外相訪ソ（1月29日～2月2日）に伴う両国共同声明発表。
- 4日 ▶ゴルバチョフ書記長が訪ソ中のキッシンジャー、パンス両元米国務長官らと会談。
 - ▶アフガン・ゲリラ筋によると、ソ連・政府軍がゲリラ根拠地に大攻勢。1月15日発表の一方的停戦崩壊。
 - ▶シェワルナゼ外相がチェコスロバキア訪問。
- 6日 ▶ソ連・パキスタン外相会談（モスクワ、～7日）。
- 9日 ▶米ソ核実験禁止交渉第4ラウンド休会。
- 11日 ▶シェワルナゼ外相が訪ソ中のコルドベス国連事務次長と会談、アフガン問題で意見交換。
- 13日 ▶ゴルバチョフ書記長が、スターリンにより革命史から抹殺された人々を再評価すると言明。
 - ▶ソ連・イラン外相会談（モスクワ、～14日）。国際・地域問題で意見交換、経済関係拡大で合意。
- 14日 ▶ソ連共産党中央委指導部が金正日・朝鮮労働党政治局常務委員の誕生日に祝意を表明。
 - ▶「非核世界と人類の生存のための国際フォーラム」開幕（モスクワ、～16日）。
- 15日 ▶クウェートがソ連外資銀行に1億5000万ドルの中期借金を供与する協定調印（クウェートで）。
 - ▶全欧通常兵力削減目指す東西間の初の非公式予備折衝（ウィーン）。両軍事機構の23カ国代表が参加。
- 17日 ▶最高会議令で特赦の政治犯が150人に。
- 18日 ▶ルイシコフ首相が訪ソ中のケシュトマンド・アフガン首相と会談。
- 21日 ▶ゴルバチョフ書記長のラトビア、エストニア両共和国訪問終了（17日～）。
 - ▶ソ連を訪問していたアジズ・イラク副首相が帰国。
 - ▶スーダンとソ連は期間3年の貿易協定を結んだ、と国営スーダン通信報道。両国の協定締結は16年ぶり。
- 22日 ▶ラトビアのリガでゴルバチョフ暗殺計画があった、と英日曜紙『メール・オン・サンデー』が報道。
- 23日 ▶作家同盟が故パステルナークの除名を30年ぶりに取り消しと『モスコフスカヤ・ブラウダ』紙が報道。
 - ▶9年ぶり再開の中ソ国境交渉が終了（モスクワ）。
- 25日 ▶シェワルナゼ外相が訪ソした朝鮮民主主義人民共和国の金永南副首相と会談。
- 26日 ▶85年8月以来凍結の地下核実験再開。
- 27日 ▶ゴルバチョフ書記長がアンドレオッチ・イタリア外相と会談（モスクワ）。

3 月

1日 ▶全米100紙に軍縮に関するソ連の立場を訴える全面広告を掲載。

2日 ▶シェワルナゼ外相がタイ訪問。

▶最高会議代表団(エリツィン団長)がニカラグア訪問。オルテガ大統領にゴルバチョフ親書手渡す。

3日 ▶シェワルナゼ外相がオーストラリア訪問。

▶オサドチューク対外経済交流国家副議長とドルービ・シリア石油・鉱物資源相が会談(モスクワ)。

5日 ▶シェワルナゼ外相がインドネシア訪問。

8日 ▶シェワルナゼ外相がラオス訪問。

10日 ▶シェワルナゼ外相がカンボジア訪問。

11日 ▶シェワルナゼ外相がベトナム訪問。
▶新華社電によると、85年帰国のイラン・イスファハーン鉄鋼工場拡張援助のソ連技術者が「最近復帰」。

12日 ▶カザフ・セミパラチンスクで核実験。

▶原子力ミサイル巡洋艦「フルンゼ」が初めて日本海から太平洋へ進出したことを海上自衛隊が確認。

▶ロイター通信によると、欧州原油市場でウラル原油を1バレル当り80%値下げ。

13日 ▶シェワルナゼ外相のベトナム訪問に伴う共同声明発表。対中関係改善とカンボジア政治解決に言及。

▶中ソ国境河川航行合同委第29回定例会議(2月25日～、ブラゴベシチェンスク)閉幕。規則改正で調印。

14日 ▶朝鮮労働党代表団(黄長華団長)が訪ソのため平壤を出発。

▶米沿岸警備隊が大西洋上で沈没寸前のソ連貨物船から乗組員全員37人救助。

16日 ▶米ソ地域紛争外務次官協議が開始(モスクワ、～17日)。

▶米ソ核実験禁止専門家協議が再開(ジュネーブ)。

▶中ソ両国が国境地帯の水資源現地調査で合意。

17日 ▶シェワルナゼ外相が訪ソ中のアマコスト米国務次官と会談。

▶モスクワ・ジブシー歌劇団がイスラエル入り。

18日 ▶中ソ両国が新領事条約の批准書を交換。

▶EC・コモコン(経済相互援助会議)公式関係樹立のための専門家協議開幕(～20日)。

20日 ▶第5回米ソ核実験協議終了(ジュネーブ)。

25日 ▶ワルシャワ条約外相会議閉幕(24日～)。

27日 ▶チェブリコフ国家保安委(KGB)議長がキューバ訪問のためモスクワを出発。

▶米海兵隊がモスクワ米大使館の隊員2人をスパイに疑って正式告発。

28日 ▶サッチャー英首相が訪ソ。

4 月

1日 ▶サッチャー英首相がモスクワからグルジア経由で帰国の途に。

2日 ▶タス通信によると、西ドイツ駐留軍の米軍人W・E・ロバーツ氏夫妻がソ連に政治亡命。

▶フランス政府がアリアン・ロケット・スパイ事件でパリのソ連大使館員3人、民間人3人を国外退去処分。

3日 ▶コール・西ドイツ首相がアントノフ・ソ連副首相と会談(ボン)。

4日 ▶ソ連がモスクワのフランス大使館員4人と民間人2人を国外退去処分。

6日 ▶社会主義インタナショナル会議参加のブルテンツ党国際副部長がイスラエル代表団と会談(ローマ)。

9日 ▶インドは訪印中のカメンツェフ副首相と印ソ貿易額を1992年までに年間76億ドルに拡大で合意。

▶ゴルバチョフ書記長がチェコ訪問。

10日 ▶第3回全欧安保再検討会議休会(ウィーン)。

11日 ▶モンゴル駐留ソ連軍の一部撤兵開始。

▶ゴルバチョフ書記長が予定変更しチェコから帰国。

13日 ▶シュルツ米国務長官が訪ソ(～15日)。

14日 ▶朝鮮民主主義人民共和国の金日成主席に対し生涯75周年を記念してレーニン勲章授与。

▶第10回中ソ外務次官級協議開始(モスクワ)。

15日 ▶駐エジプト・ソ連大使が、エジプト保有のソ連製兵器の部品を供給することになった、と言明。

▶シェワルナゼ外相とシュルツ米国務長官が宇宙の研究と平和利用に関する協定に調印。

17日 ▶メンギスツ・エチオピア臨時軍事評議会議長が訪ソ。

19日 ▶モスクワ放送によると、ソ連・アフガン経済技術協力協定がこのほど調印。

▶領事事務問題に絡むソ連代表団のイスラエル訪問が中止になった、とベトロフスキー外務次官が言明。

20日 ▶中ソ外務次官級会談終了(モスクワ)。

22日 ▶ソ連、西ドイツ両国が原子力平和利用のための科学技術協力協定に調印(モスクワ)。

23日 ▶米ソ包括軍縮交渉第8ラウンドが開始(ジュネーブ)。

▶アサド・シリア大統領が2年ぶりに訪ソ。

24日 ▶ニュージーランドがソ連大使館員を国外追放。

▶マルシェ・フランス共産党書記長が訪ソ。

26日 ▶アサド大統領訪ソに伴う共同声明発表。

27日 ▶平壤—モスクワ間国際旅客列車が運行開始。

28日 ▶ザンビア、ジンバブエ、タンザニア、アンゴラ、モザンビークの閣僚が訪ソ。

5 月

- 3日 ▶セブルベダ・メキシコ外相が訪ソ。
- 4日 ▶西ドイツ訪問中のムラホフスキー第一副首相が農業技術研究に関する協定に調印。
▶米ソ両国が核危機軽減センターの設立で合意。
- 5日 ▶米ソ包括軍縮交渉第8ラウンドが公式に開始。
- 6日 ▶ソ連貨物船「イワン・コロターエフ」号がベルジャ湾でイラン艦艇から攻撃を受ける。
▶シェワルナゼ外相が訪ソ中のタルヒ・リビア対外事務書記と会談。チャド紛争政治解決の必要性を強調。
- 7日 ▶モスクワのニュージーランド大使館員1人に国外退去処分。
▶科学アカデミー訪中代表団(P・フェドセーエフ団長)が中国社会科学院の招きで北京入り。
- 8日 ▶ドビニン駐米大使が民間団体の講演で、関税貿易一般協定(ガット)加盟への努力継続を言明。
- 10日 ▶最高会議代表団(ドルギフ団長)が朝鮮民主主義人民共和国訪問に出発。
▶シチ・タイ外相が訪ソ。
▶ソ連がラオス中部のシエンクアン空港の軍用地化を進めている、と西側外交筋が言明。
- 11日 ▶シュルツ米国防長官が訪米中のベススメルトスイフ外務次官と会談。
▶海軍代表団(団長=チェルナビン国防次官)が空路平壤入り。
- 12日 ▶中ソ経済貿易科学技術協力委第2回会議が開幕(タルイジン、姚依林両代表団長、モスクワ)。
- 14日 ▶シラク・フランス首相が訪ソ。
▶ソ連とタイがシェワルナゼ・シチ外相会談を踏まえた共同文書を発表。
- 16日 ▶クウェートがソ連からリースしたタンカー「マルシャル・チュイコフ」がクウェート沖合で触雷。
- 18日 ▶ベトナムのグエン・バン・リン書記長訪ソ。
- 19日 ▶ソ連、ベトナムが2000年までの軽工業製品生産協力協定などに調印。
▶東京の警視庁が米軍横田基地の秘密資料をソ連通商代表部員らに売り渡していた日本人4人を逮捕。
- 20日 ▶ドブレイニン書記がインド訪問。
▶漁業省が商業捕鯨中止の決定を確認。
- 27日 ▶東京の警視庁がコム違反で東芝機械摘発。
- 28日 ▶西ドイツの青年がセスナ機でフィンランドから侵入し「赤の広場」に着陸。
▶ワルシャワ条約首脳会議(東ベルリン、～29日)。
- 29日 ▶第5回米ソ核実験協議終了(ジュネーブ)。
- 30日 ▶ソコロフ国防相解任、後任にヤゾフ次官。

6 月

- 2日 ▶モスクワ放送によると、ソ連国家気象環境監視委とインド宇宙研究機関がこのほど協力議定書に調印。
- 4日 ▶訪ソしたティワリ・インド外相がゴルバチョフ書記長と会談、ガンジー首相の親書を手渡す。
- 6日 ▶ソ連・インド経済科学技術協力議定書調印。
- 7日 ▶国防省がモンゴル駐留ソ連軍の部分撤退完了を発表。推定7万5000人のうち8000～1万1000人。
- 10日 ▶外務省が在ソ・スイス大使館のビルヒャー1等書記官に1週間以内の国外退去を通告。
▶タス通信がワルシャワ条約首脳会議(5月29日)採択の「新経済秩序に関する文書」の内容を公表。
- 11日 ▶ゴルバチョフ書記長が米国に対し核実験を年間1～3回、規模を1キロトン以下に制限しようと提案。
- 12日 ▶タス通信がベレストロイカの概要を発表。
- 14日 ▶イランを訪問したウォロンツォフ第一外務次官がラフサンジャニ国会議長、ムサビ首相と会談。
- 15日 ▶シェワルナゼ外相が東欧3カ国歴訪に出発。
- 16日 ▶バクジャジ・シリア国務相が水力発電プロジェクトなどの分野でソ連の援助を期待していると言明。
▶中国新疆ウイグル自治区の国境検問所経由の中ソ国境旅客自動車路線が開通。
- 17日 ▶イラク訪問中のウォロンツォフ第一外務次官がフセイン大統領と会談。
- 18日 ▶イスラエルがソ連外務省領事局の代表団に入国ビザを発給した、とイスラエル外務省が確認。
▶タイ外務省が同国の学生に対するソ連の奨学金提供を初めて認可したと発表。
- 22日 ▶米ソ包括軍縮交渉第8ラウンドがソ連のダブル・ゼロ・オブション提案という新段階で全体会合。
- 23日 ▶ゴルバチョフ書記長が、国際女性会議で演説し、ソ連は化学兵器の製造を中止していると言明。
- 24日 ▶訪ソしたカドゥミ PLO 政治局長とシェワルナゼ外相との会談に関する共同コミュニケ発表。
- 25日 ▶共産党中央委総会(～26日)。第19回全連邦党協議会の88年6月28日開催を決定。ヤコブレフ、スリュニコフ、ニコノフ3氏が政治局員に。
▶科学アカデミーと米国の「天然資源保護協会」がソ連の地下核実験検測のための協定に調印(モスクワ)。
- 28日 ▶デクエアル国連事務総長がモスクワ入り。同総長は先立つ4日間に白ロシア、ウクライナを訪問。
- 29日 ▶ソ連最高会議(～30日)。国営企業法など三つの法案を採択。
- 30日 ▶『ソビエト文化』紙が「ラトビアのリガでこのほど民族主義色の濃いデモ騒動があった」と報道。

7 月

- 2日 ▶ゴルバチョフ書記長が訪ソのガンジー・インド首相と会談。(3日, 科学技術協力長期協定に調印)。
- 5日 ▶アジア太平洋平和・安全・善隣協力共産党協議会開催のモンゴルへ, ドブルニン団長の代表団出発。
- 6日 ▶ワイツゼッカー西ドイツ大統領が訪ソ。
▶ナチス・ドイツへの協力でクリミアを追われたタタール人の約30人がモスクワの赤の広場に座り込み。
▶米ソ専門家レベルの中東協議開始(ジュネーブ)。
- 7日 ▶イラン南東部の飛行場にソ連軍用機が着陸。
- 8日 ▶ルイシコフ首相がオーストリア訪問。
▶フィリピンのシン枢機卿が訪ソへ出発。
- 9日 ▶アジア太平洋諸国共産党協議会閉幕。
- 10日 ▶イランの空港に不時着したソ連機乗員全員をイラン政府がテヘランのソ連大使館に引き渡す。
- 11日 ▶ワイツゼッカー大統領が訪ソを終えて帰国。
- 12日 ▶クウェート国営通信が, シェワルナゼ外相はサバハ外相宛書簡で対クウェート全面支援表明と報道。
▶外務省領事部代表団がイスラエル入り。
- 13日 ▶米ソ核実験禁止交渉再開(ジュネーブ)。
▶アリストフ外国貿易相が UNCTAD 第7回総会で「一次産品共通基金」に参加すると声明。
- 14日 ▶外務省領事部代表団がイスラエル側当局者と協議。ソ連側によれば「目的はソ連資産の調査」。
- 17日 ▶ラリジャニ・イラン外務次官が訪ソ。イラン石油をソ連経由で輸出する計画について協議。
- 20日 ▶訪ソ中のナジブ・アフガン書記長がゴルバチョフ書記長と会談。
- 22日 ▶有人宇宙船ソユーズ TM3 打ち上げ。シリア空軍のファリス中佐が参加。
▶ゴルバチョフ書記長が「グローバル・ダブル・ゼロ・オブション」受け入れの用意ありと声明。
- 24日 ▶シェワルナゼ外相がカートリッジ駐ソ英大使と会談。ゴルバチョフ宛サッチャー書簡を受け取る。
- 25日 ▶米『エビエーション・ウィーク』誌によるとソ連が最大の資源探査衛星コスモスを打ち上げ。
▶クリミア・タタール人グループが民族自治共和国の即時再建を求めてモスクワ市内で集会。
- 26日 ▶クウェート発新華社電が, ソ連はミグ29戦闘機などをヨルダンに供与することで合意, と報道。
▶ルイシコフ首相がムサビ・イラン首相にメッセージを送り, 石油・ガス探査で協力拡大を呼び掛け。
- 31日 ▶訪ソ中のマハティール・マレーシア首相が租税協定, 海運協力協定, 政治協議議定書調印を発表。
▶米ソ包括軍縮交渉で戦略核兵器削減条約案を提示。

8 月

- 2日 ▶ウォロンツォフ外務次官がイラン訪問。3日にハメネイ大統領と会談, 経済協力などで合意。
- 3日 ▶ニュージーランドのロンギ首相がソ連南極船の航行目的不明確の場合, 今後入港を拒否すると言明。
- 5日 ▶7月から訪ソのナジブ・アフガン書記長が「病氣治療」のため滞在延期, と外務省発表(～10日)。
▶シェワルナゼ外相がジュネーブ入り。
- 6日 ▶訪ソしたモザンビークのシサノ大統領とゴルバチョフ書記長との会談を踏まえた共同コミュニケ発表。
- 7日 ▶第2回中ソ国境交渉開始(北京)。
- 8日 ▶モスクワ立ち寄りの金永南・朝鮮民主主義人民共和国副首相とシェワルナゼ外相が会談。
- 9日 ▶北京消息筋によると, 中ソはハバロフスク・ハルビン間の航空路開設で原則的に合意。
- 10日 ▶化学兵器禁止に関する米ソ協議第6ラウンドが閉会(ジュネーブ)。
- 12日 ▶イラン原油をソ連領黒海に送る計画について暫定合意に達した, とイラン石油省次官が言明。
- 15日 ▶ソウルで20日から開く「太平洋科学大会」へのソ連, 中国などの科学者参加が明らかに。
- 16日 ▶米上院代表団(モイニハン団長)が訪ソ。
- 17日 ▶訪日のチタレンコ極東研究所長によると, 中ソはアムール・ウスリー共同開発の方針を固めた。
▶第2回中ソ国境交渉のため訪中のロガチョフ外務次官と呉学謙・中国外相が会談。
- 18日 ▶シリア国会代表団(団長=マフムド・アル・ズアビ人民議会議長)が訪ソ。
- 19日 ▶外務省が在ソ日本大使館の竹島防衛駐在官と大谷・三菱商事駐在事務所次長の国外退去要求を発表。
- 20日 ▶日本外務省がボクロフスキー駐日通商代表部代表代理の国外退去を要求。
- 21日 ▶第2回中ソ国境交渉の合意事項発表。
- 23日 ▶リトアニア共和国などバルト海3国でソ連からの独立を求める数百人規模のデモ。
- 24日 ▶ペトロフスキー外務次官が国連安保理採択のイ・イ戦争即時停戦決議の対イラン強制反対を表明。
- 25日 ▶国連軍縮・開発会議出席中のペトロフスキー外務次官がイラン, イラクの代表とそれぞれ会談。
- 26日 ▶ハノイ筋によると, カンボジア問題に関するソ連・インドシナ3国会議開催(～28日)。
- 28日 ▶英オブザーバー紙によると, 白ロシアでの軍事演習に米政府が係官を派遣, 現地査察を実施。
- 31日 ▶ボルデイレフ駐イラン大使がラフサンジャニ・イラン大統領と会談, ソ連への招待状を手渡す。

9月

- 1日 ▶ウォロンツォフ第一外務次官がアフガン訪問。
- 2日 ▶カザフのカラガンダ郊外で、米下院議員らの視察の下に「地下化学爆発」実験を実施。
- 4日 ▶スウェーデン政府が、ルイシコフ首相の同国訪問予定(88年1月)を発表。
▶セスナ機で赤の広場着陸の西独青年ルスト君に対する最高裁判決。自由剝奪4年の刑言い渡し。
- 5日 ▶訪ソ中の米下院代表団(ダウニー団長)がクラスノヤルスク・レーダー基地を視察。
- 7日 ▶上海の『世界経済導報』によると、中国へのソ連人観光客が87年上半年に前年同期比18.6%増。
▶先にシンガポールで開いたコンピューター通信機器展示会へのソ連代表団参加が明らかに。
▶イランのラリジャニ外務次官が訪ソ、ウォロンツォフ第一外務次官と会談。
- 8日 ▶クウェートのサバハ外相がベルジャ湾情勢について協議するため訪ソ。
▶ゲラシモフ外務省情報局長がホーネッカー東独書記長の西独訪問について積極的に評価。
- 10日 ▶新華社電によると、中国とソ連は河川を利用した貿易を20年ぶりに復活することで合意。
▶極東および東南アジア地域に関する米ソ間協議開く(モスクワ、～11日)。
- 13日 ▶シェワルナゼ外相がワシントン入り。
- 15日 ▶米ソ外相会談開始。シェワルナゼ外相がレーガン大統領と会談、ゴルバチョフ親書を手渡す。
- 16日 ▶リガチョフ政治局員兼書記がマスコミ代表者の会議で、グラスノスチの行き過ぎを批判。
- 18日 ▶ブラウダ、イズベスチヤ両紙によると、化学兵器解体工場をクイブイシェフ州に建設中。
- 23日 ▶シェワルナゼ外相が国連総会で演説、イラン・イラク戦争の責任を調査する中立機関設立を提唱。
▶シェワルナゼ外相がニューヨークのソ連国連代表部でベレス・イスラエル外相と会談。
- 25日 ▶シェワルナゼ外相がソ連国連代表部で倉成外相と会談。日ソ科学技術協力委の年内開催など合意。
▶タイ・ソ連初の合弁明らかに。メトロ社、バンコク銀行が10月にソ連側と貿易商社設立契約に調印する。
- 26日 ▶シェワルナゼ外相がブラジル訪問。
- 27日 ▶『ノーボエ・プレーミヤ』誌が、各共産党は国際共産主義運動に対する責任を負うとした1960年代末期のテーゼは誤り、という趣旨の論文を発表。
- 30日 ▶モスクワ中国大使館での国慶節祝賀宴にヤコブレフ政治局員兼書記が出席。

10月

- 1日 ▶ゴルバチョフ書記長がムルマンスクで演説、価格体系改定や北欧海域軍事活動制限協議などに言及。
- 3日 ▶イランとの間でカスピ海南部共同石油開発協力協定調印、とイラン国営放送報道。
- 5日 ▶中ソ政治協議第11ラウンド開催(北京)。カンボジア問題を討議。
- 7日 ▶クリミア・タタール人が黒海沿岸などでデモ。
- 9日 ▶ゴルバチョフ書記長がインド洋海軍活動制限で米国と交渉の用意表明。
▶シェワルナゼ外相がブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、キューバ訪問終えて帰国。
- 12日 ▶ワルシャワ条約機構、NATO 両代表が欧州兵力・通常兵器問題で会合(ウィーン)。
▶クウェート経済使節団訪ソ。
- 13日 ▶コメコン第43回臨時総会開催(モスクワ)。
▶アエロフロートがハバロフスク=ホーチミン(ベトナム)定期航空路開設。
- 15日 ▶アガザデ・イラン石油相が訪ソ。
▶アエロフロートがテヘラン(イラン)=モスクワ定期便再開。
- 17日 ▶ブノベン政権のカンボジア問題解決案を支持するソ連政府声明発表。
▶イランとの間で経済議定書調印。
- 18日 ▶最高会議第11期第8会期開催。20日、88年度国家経済計画、国家予算採択。国防費据え置き。
- 21日 ▶党中央委定例総会開催。アリエフ政治局員の健康上の理由による辞任申し出を承認。
- 22日 ▶米ソ外相会談(モスクワ)。
- 23日 ▶ゴルバチョフ書記長がシュルツ米国務長官と会談。米ソ首脳会談の日程決まらず。
▶カイソン・ラオス党書記長が十月革命行事参加のため訪ソ。
- 24日 ▶党中央委が中国共産党第13回大会へ祝電。
- 29日 ▶ワルシャワ条約機構外相会議(プラハ)。
▶ヘン・サムリン・カンボジア党書記長が十月革命参加のため訪ソ。
▶イラク訪問中のウォロンツォフ第一外務次官がサダム・フセイン大統領と会談。
- 30日 ▶シェワルナゼ外相がワシントン訪問。米ソ首脳会談を12月7日に米国で開催することで合意。
- 31日 ▶エリツィン党政治局員候補・モスクワ市党委第一書記が党中央委総会での発言に絡んで辞意表明。
▶ベトナムのグエン・バン・リン、モンゴルのバトムフ、アフガンのナジブ各党書記長が訪ソ。

11月

- 1日 ▶ウォロンツォフ第一外務次官がイラン訪問。
- 2日 ▶十月革命70周年合同祝賀会議開催。ゴルバチョフ書記長が演説の中でスターリンを批判。
- 3日 ▶同書記長が趙中国総書記選出に祝電。
▶同書記長がナジブ・アフガン党書記長、メンギスツ・エチオピア大統領と会談。
- 4日 ▶各国党・運動代表団記念会議開催。ゴルバチョフ書記長が、他国にソ連方式を押しつけないと言明。
▶リベリアとの間で2年ぶりに大使級的外交関係を再開。
- 5日 ▶中ソ友好協会代表団が十月革命70周年祝賀行事参加のため訪ソ。
- 6日 ▶ゴルバチョフ書記長がバトムフ・モンゴル党書記長、カイソン・ラオス党書記長と会談。
- 7日 ▶十月革命70周年祝賀軍事パレード。ヤソフ国防相演説。党中央委・最高会議幹部会・閣僚会議レセプション。ゴルバチョフ書記長演説。
- 9日 ▶ゴルバチョフ書記長がグエン・バン・リン・ベトナム、ヘン・サムリン・カンボジア両党書記長と会談。
▶ペロノゴフ国連大使が国連総会で演説、外部からの干渉なくなればアフガン駐留ソ連軍撤退と言明。
▶米ソ核実験停止交渉第1ラウンド開催(ジュネーブ)。
- 11日 ▶モスクワ市党委総会開催。エリツィン第一書記を解任、後任にザイコフ政治局員兼書記を選出。
- 16日 ▶第7回日ソ政治協議開催(東京)。ソ連側がガット、太平洋経済協力委に参加の意向を表明。
- 18日 ▶最高会議幹部会がエリツィン氏を国家建設委第一副議長(閣僚)に任命。
- 19日 ▶イランとの間で鉄道建設協力議定書調印。
- 20日 ▶ルイシコフ首相がインド訪問。
- 23日 ▶ソアレス・ポルトガル大統領訪ソ。
▶米ソ外相会談(ジュネーブ)。INF全廃条約案で最終合意。
- 24日 ▶ワルシャワ条約国防相会議(ブカレスト)。
▶インドとの間で経済協力議定書調印。
- 26日 ▶カウンダ・ザンビア大統領が訪ソ。
- 27日 ▶ゴルバチョフ書記長がカウンダ氏との会談で中国の鄧小平氏と前提条件なしで会談する用意を表明。
- 28日 ▶中国との間でアムール、アイグン両河川水資源利用計画作成(1992年までに)で合意。
- 29日 ▶ホーク・オーストラリア首相が訪ソ。
- 30日 ▶リガチョフ政治局員兼書記率いる党代表団がフランス共産党大会へ出発。

12月

- 4日 ▶党中央委で完全独立採算制・自己資金調達制移行に関する会議開催。
- 5日 ▶国連人口活動基金への正式加入を決定。
- 7日 ▶ゴルバチョフ書記長が訪米の途に。英国に立ち寄りサッチャー首相と会談。
- 8日 ▶ゴルバチョフ書記長がレーガン米大統領と首脳会談(ワシントン)。
▶米ソ INF 全廃条約調印。
- 9日 ▶日本の自衛隊機が沖縄上空侵犯のソ連機に警告射撃。
- 10日 ▶米ソ共同声明発表。88年前半の米ソ首脳会談開催、戦略核削減調印を目指すなどで合意。
- 11日 ▶ワルシャワ条約機構首脳会議(東ベルリン)。
▶ゴルバチョフ書記長が東ベルリン入り。ワ条約首脳会議で米ソ首脳会談の結果を報告。
- 12日 ▶社会主義諸国首都党委第一書記会議(ワルシャワ)。
- 13日 ▶ゴルバチョフ書記長がアキノ・フィリピン大統領(第3回ASEAN首脳会議議長)へメッセージ、ASEANとの関係発展を強調。
- 16日 ▶党中央委でアフガニスタン諸州との交流発展に関する会議。
- 17日 ▶日ソ科学技術協力委第4回会議(モスクワ)。
- 19日 ▶タス通信声明でイスラエルのパレスチナ人弾圧を非難。
- 21日 ▶有人宇宙船「ソユーズ TM 4」打ち上げ。
▶フセイン・ヨルダン国王が訪ソ。
▶チェブリコフ党政治局員・KGB(国家保安委)議長がベトナム訪問(27日からはラオス訪問)。
- 22日 ▶ゴルバチョフ書記長がフセイン国王と会談、中東和平国際会議開催の重要性を強調。
▶指導部特使ロガチョフ外務次官が中国外相に米ソ会談を説明。
- 27日 ▶外務省が総領事館襲撃事件でイランに抗議。
▶ルイシコフ首相がスウェーデン紙に回答、INF、アフガン問題などで見解表明。
- 29日 ▶ナウルと国交を樹立。
▶ゴルバチョフ書記長がシュトラウス西独 CSU 党首と会談。欧州通常兵器問題で「攻撃に十分でない水準まで」の削減を強調。
▶ロマネンコ宇宙飛行士が宇宙滞在326日の記録を達成して帰還。
- 31日 ▶ゴルバチョフ書記長が国民への新年メッセージを発表。

参 考 資 料 ソ 連 1987年

- | | | |
|---|--|---|
| <p>1 インドネシア『ムルデカ』紙の質問に対するゴルバチョフ書記長の書面回答</p> <p>2 カンボジア問題に関するソ連政府声明</p> <p>3 第3回 ASEAN 加盟諸国国家・政府</p> | <p>首脳会議開催にちなむアキノ同会議長宛てゴルバチョフ書記長メッセージ</p> <p>4 ソ連の経済援助</p> <p>5 第三世界に対するソ連の主要兵器輸出</p> | <p>に占める被供与国別比率</p> <p>6 ソ連が1987年に調印した主要対外経済関係文書</p> <p>7 ソ連の相手国別貿易額推移</p> |
|---|--|---|

11 インドネシア『ムルデカ』紙の質問に対するゴルバチョフ書記長の書面回答

(同紙編集長との会見は7月21日)

この1年間の主要な出来事は、ガンジー・インド首相とわれわれとの会談を含めて、アジア太平洋地域の安全保障という問題を提起したのが正しく時宜にかなっていたとわれわれに改めて確信させた。問題解決へのわれわれのアプローチも正当性を証明した。1年後の状況はきわめて複雑でさまざまな色調の違いがあるとはいえ、全体として反核の構造が浮き彫りになっている。南太平洋フォーラムはラロトンガ条約をまとめた。インドネシアは東南アジア非核化構想を積極的に推進している。オーストラリアとニュージーランドは太平洋でのフランスの核実験に反対している。朝鮮半島から核兵器を撤去せよという要求が高まっている。(中略)中国は軍備問題についてますます積極的に発言している。ソ米交渉に関連して、アジア諸国は INF を欧州だけでなくアジアからも廃絶することに関心を表明した。ソ連指導部はこの希望に大きな真剣さと責任感をもって対処した。そして今、私はこう発表することができる——ソ連はアジア諸国の要望に答え、その懸念を考慮して、ソ連アジア部からも全 INF を撤去する用意がある。すなわち、米国とのジュネーブ交渉で議題となっている INF 弾頭 100 個を残す問題を撤回する用意がある。むしろ、米国が同じ行動をとることを条件としている。作戦、戦術ミサイルも撤去される。換言すれば、われわれはグローバル・ダブル・ゼロ・オプションの考えに立つことになる。この場合、われわれは朝鮮、フィリピン、ジェゴガルシア島の米核兵器の存在をこの提案と結び付けていないが、それが増強されないよう期待する。(中略)

(アジア太平洋地域の緊張緩和措置について)まず第1に核兵器を問題にしなければならない。1年半前、われわれは2000年までの核兵器の段階的廃絶の計画を打ち出した。この計画に基づいてレイキャビクでのソ米首脳会談では発想の根本的転換が可能となった。人類は初めて核のない世界の見通しを確信した。その展望を閉ざす企てがなされたが、われわれは同意しなかった。追加的な提案が打ち出され、INF と作戦・戦術ミサイルに関する協定の準備を移行面に移すことを可能にした。アジア太平洋地域に直接関係する新提案についてはすでに述べ

た。他のいくつかの可能な措置を挙げれば、第1にソ連は、米国がソ連領土に到達する核手段を追加配備しないならば、アジア部における核搭載爆撃機の数量を増やさないことを約束する用意がある。第2に、ウラジオストクで述べた太平洋におけるソ米の海軍活動削減化へのわれわれの用意を改めて指摘する。しかし米国側はこれに答えなかった。核搭載艦船がその搭載する核手段の射程下に他国の沿岸を入れる地点まで近づくことができないように、その航行地区を制限することについて取り決めることができよう。対潜装備競争の制限、特定地域における航空対潜活動を含む対潜活動の禁止について取り決めることもできる。太平洋とインド洋および周辺海域における海軍演習や作戦の規模制限は、信頼の強化を促進するだろう。つまり海軍航空機を含む大規模な海軍演習や作戦を年間1、2回に限定し、その実施を事前に通告し、国際海峡と周辺水域におけるその実施の相互放棄を行なうことである。この「モデル」をまず最初に北部太平洋で開始し、それから太平洋南部その他の地域にも広げることができよう。第3に、インド洋国際会議の開催は来年に予定されているが、それが開催される確信は依然としてない。経験が示しているように、前進の兆しが見えるやいなや、米国が交渉をだめにしてしまうからである。インド洋とその水域、海峡、湾の船舶航行の安全に対する国際的保証を作るべき時期がきている。第4に、核実験の問題が重大になっている。われわれは核実験停止の戦いをやめたのではない。われわれは本格的協定の達成に努力していく。(中略)

(アジア安全保障会議の開催について)ウラジオストク演説で私はこの考えを実務的仮説、討論のための叩き台として述べた。ヘルシンキ全欧会議を引き合いにだしたのは、それに類する経験を国際社会は今のところ持っていないからである。しかしむしろ、欧州の経験をアジア太平洋地域に自動的に移植することはできない。だが、現代において、すべての国際的実験は人類に共通のグローバルな特徴を帯びている。(中略)

(地域紛争について)これは大きく複雑な問題である。アフガニスタン为例にとれば、ここではアフガン指導部の民族和解政策が国内情勢を次第に変えている。原則として、ソ連軍部隊のアフガニスタン撤退問題は解決済みである。われわれは撤退の期限を早めることを目指して

いる。しかしアフガニスタンの内政に対する干渉が停止され、再開されない保証が必要である。カンボジア問題についていえば、解決の可能性を示す幾らかの兆候がみられる。この問題が政治的手段によってのみ解決できるとの認識が確立されている。ベトナム軍撤退の具体的時期が示されており、われわれはそれが守られることを確信している。われわれは朝鮮の平和統一と軍事的緊張の一時を指す朝鮮民主主義人民共和国の政策と連帯している。われわれは外国軍隊と基地、それと一緒に核兵器をなくそうとする南朝鮮住民の意志を理解することができる。(以下略) (『ブラウダ』より)

② カンボジア問題に関するソ連政府声明

(10月17日)

カンボジア人民共和国政府は10月8日、カンボジア問題の政治的解決の基盤に関する綱領的な声明を発表した。この重要な提案は国際世論の広範な関心と肯定的反応を呼び起こした。国際舞台では最近、地域紛争状態の除去において民族和解政策が決定的役割を果たすべきであるという確信が強まっている。この政策の実現は、兄弟を殺しあう無意味な戦争の停止や、さまざまな政治勢力同士の対立の克服、切実な全民族的問題の解決に道を開くものである。カンボジア指導部の現在の方針はまさにこの目的に合致している。

1987年8月に民族和解政策を宣言したカンボジア政府は、10月8日の声明で、国内の民族的合意およびカンボジアとその周辺の情勢の政治的解決を達成するための具体的な行動計画を決定した。提案されているプログラムの中心的要素は、ボル・ポトとその側近を除く全ての対立するグループや人物との建設的対話の用意、ベトナム義勇兵の撤退およびカンボジアの内政に対する一切の外部干渉の停止、外国人オブザーバー立ち会いの下での総選挙と連合政府の樹立、達成された合意の実現を保証する国際会議の開催である。こうした真剣な措置が既に長年にわたって東南アジア情勢を不安定にしている紛争状態の解決を前進させることは明白である。それはカンボジア指導部の善意、高次の国家的利益のために理性的に譲歩する用意を反映しており、ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国をはじめとする関係諸国の個々および集団の立場を考慮に入れている。

ソ連はカンボジア政府の建設的提案を歓迎し、それがカンボジアをめぐる政治情勢の進展にみられる肯定的変化に役立つと考えている。カンボジア政府の提案は近い将来、相互に受け入れられる解決策を探究するため、カンボジア指導部とノロドム・シアヌーク氏をはじめとする他のカンボジア関係者との建設的対話を開始するうえで好ましい条件を作りだすだろう。

ソ連はカンボジア問題の平和的解決を変わることなく主張しており、他の関係者とともに、このプロセスの成功をあらゆる手段で助成する用意がある。ソ連はカンボジア政府の提案している国際会議開催の構想を支持し、この会議に参加する用意があることを再確認する。

カンボジアをめぐる紛争状態の解決には代案はない。カンボジア国民の根本的利益とこの地域に存在する政治的現実を考慮に入れたカンボジア問題の解決は、幾多の苦難を経験したカンボジアの地に平和を回復させ、東南アジア、アジア太平洋地域全体の情勢改善への重要な貢献となるだろう。ソ連はカンボジア政府の新しい平和提案の対象となった相手側が必要な政治的意志を発揮し、カンボジア国民のため、地域および全世界の平和と安全の事業のために、民族和解に基づくカンボジア問題の解決を促進すべきであると考えている。(『ブラウダ』)

③ 第3回 ASEAN 加盟諸国国家・政府首脳会議開催にちなむアキノ同会議議長(フィリピン大統領)宛てゴルバチョフ書記長メッセージ (12月18日)

ASEAN 加盟諸国指導者の今回の会議は、国際情勢改善の希望に満ちた徴候が世界に現われ、核兵器の廃棄を開始し、核破局の脅威を除去する真の機会が人類の前に開かれたきわめて重大な時期に行なわれようとしている。ソ米 INF 全廃条約の調印は真の軍縮に向けての重要な第一歩である。それは平和と安全の強化に関する新しい重要な取り決めに道を開いている。(中略)

ソ連は ASEAN の活動を興味と共感をもって見守っており、国家建設の過程で ASEAN 加盟諸国によって達成された肯定的成果を十分評価している。(中略)

カンボジアをめぐる対立状態の政治的解決が、東南アジアにおける恒久的で安定した平和の確立に大いに貢献することは疑いない。われわれは、この地域での情勢が抜本的な改善を必要としていることを強く確信しており、そのためにわれわれは全力を尽くしている。

われわれはアジア太平洋地域にとって重要な問題の解決を助成する一切の建設的な努力とイニシアチブを歓迎している。ソ連の方は地域の緊張を排除するための実践的な措置の遂行を助けることによって、引き続き貢献していく用意がある。戦争の脅威を排除し、アジア太平洋地域における政治的空氣を改善することの確かな保証となるものは、われわれが強く確信しているところでは、全アジア諸国の幅広い公正な互恵的協力の発展である。ソ連が ASEAN 加盟諸国との相互関係の集団的な形態を含むさまざまな形態に対して開かれており、ASEAN それ自体との関係を維持する用意があることを改めて強調しておきたい。(『ブラウダ』)

4 ソ連の経済援助 (単位：100万米ドル)

	1954~86	1985	1986
総額	37,683	2,903	2,962
アフリカ	9,548	583	108
東アジア	261
インドネシア	214
その他	47
ラテン・アメリカ	3,461	296	613
中東・南アジア	24,412	2,024	2,241
アフガニスタン	3,451	325	100
バングラデシュ	515	82	...
エジプト	1,439
インド	6,548	1,200	2,126
イラン	1,164
イラク	2,726
北イエメン	197
パキスタン	1,210
スリランカ	100
シリア	1,916
トルコ	3,399
その他	1,747	418	15

(出所) アメリカ中央情報局『経済統計集』1987年版。

5 第三世界に対するソ連の主要兵器輸出に占める被供与国別比率 (%)

被供与国	1977~81	被供与国	1982~86
リビア	18.7	シリア	24.7
ベトナム	12.8	インド	20.3
上位2カ国合計	31.5	上位2カ国合計	45.0
インド	12.3	イラク	19.3
イラク	11.3	リビア	8.2
シリア	10.6	キューバ	4.8
上位5カ国合計	65.7	上位5カ国合計	77.3
アルジェリア	7.9	アンゴラ	4.8
エチオピア	5.8	北朝鮮	3.4
キューバ	3.0	ベトナム	2.6
南イエメン	2.9	アフガニスタン	2.6
ペルー	2.6	アルジェリア	2.2
上位10カ国合計	82.9	上位10カ国合計	92.9
合計額(100万米ドル)	41,814		37,166
第三世界被供与国総数	41		36

(注) パーセントは、1985年を基準とした固定価格に基づく、100万米ドル単位で示された SIPRI 動向指数値による。

(出所) ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)『年鑑』1987年版。

6 ソ連が1987年に調印した主要対外経済関係文書

(アジア太平洋地域のみ、年次協定類を除く)

相手国	文書名
アフガニスタン	経済技術協力協定
	教育保健報道通信援助議定書
	経済援助協定
	教育無償援助協定
	水力発電所建設契約
	地質調査協力議定書
インド	対私企業経済援助議定書
	農工コンプレックス協力長期計画
	生産協力長期計画
	郵便通信協力協定
	海運議定書
	科学技術協力長期総合計画
	水力発電コンプレックス建設協定
	新形態経済協力協定
	専門家養成協力協定
	経済科学技術協力協定
ラオス	灌漑協力協定
	食糧食品緊急無償援助議定書
タイ	貿易合同委設置議定書
マレーシア	合弁企業設立文書
	二重課税防止協定
	海運協定
バヌアツ	漁業協力協定
バングラデシュ	バーター貿易議定書
カンボジア	水上輸送協力文書
	経済協力議定書
	合弁企業設立原則協定
	軽工業製品生産協力協定
	電子設備製造協力協定
	茶やし生産協力協定
	コーヒー栽培協力協定
	技術設備保守協力協定
	物資供給協力議定書
	建設協力議定書
合弁企業設立原則文書	
エネルギー施設建設協力文書	
モンゴル	合弁企業設立原則協定
	林業協力議定書
	漁業協力長期協定
	機械部門生産協力条約
	合弁企業設立協定
北朝鮮	

(出所) ラジオ・プレス報道。

ソ連の相手国別貿易額推移

(単位:100万ルーブル)

	1983		1984		1985		1986		1987	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日 本	828.5	2,175.5	840.0	2,054.3	928.9	2,287.1	979.9	2,205.4	972.5	1,628.2
モ ン ゴ ル	993.2	355.0	1,014.6	387.4	1,150.3	386.7	1,137.5	409.9	1,139.9	400.7
朝鮮民主主義 人民共和国	262.4	325.0	347.2	365.6	654.8	404.1	757.2	450.7	800.2	431.9
中 国	255.6	232.6	467.9	509.9	780.4	834.5	910.3	911.7	724.3	750.6
フ ィ リ ピ ン	5.7	55.0	4.7	57.9	10.9	28.8	7.4	10.0	11.3	15.8
イ ン ド ネ シ ア	22.2	36.1	5.6	51.3	3.7	90.5	3.1	42.3	11.2	56.6
マ レ ー シ ア	12.0	247.2	14.0	214.8	10.8	180.4	7.6	96.6	11.0	104.8
シ ン ガ ポ ー ル	23.2	65.6	24.3	203.1	10.7	79.6	26.7	35.9	37.2	48.1
タ イ	7.8	54.7	11.3	62.6	13.4	54.5	10.2	80.7	24.0	30.8
ベ ト ナ ム	904.1	234.8	1,004.0	257.9	1,176.1	282.8	1,318.4	294.3	1,454.5	318.9
カ ン ボ ジ ア	67.8	4.0	76.2	5.2	91.2	9.1	114.0	8.7	112.0	11.2
ラ オ ス	75.5	2.3	65.0	2.1	85.6	2.3	62.2	5.1	78.2	9.4
ビ ル マ	0.8	1.0	1.9	0.5	0	6.6	1.2	20.0	0.8	5.2
バ ン グ ラ デ シ ュ	50.1	33.6	28.1	17.0	41.5	34.9	49.9	17.8	32.3	27.7
イ ン ド	1,271.6	1,051.0	1,537.4	1,217.0	1,574.9	1,509.5	957.6	1,233.6	1,105.4	1,072.6
ネ パ ー ル	12.0	1.4	11.8	3.6	15.7	5.2	0.1	1.2	—	—
バ キ ス タ ン	78.1	67.5	77.3	46.2	58.6	59.1	37.1	47.9	47.5	67.6
ス リ ラ ン カ	3.0	35.7	2.2	62.8	8.3	29.8	12.9	12.2	3.9	11.9
ア フ ガ ニ ス タ ン	401.0	274.2	594.7	304.0	550.6	323.0	542.1	244.6	537.2	234.7
イ ラ ン	559.2	377.3	241.7	242.4	204.2	144.2	57.8	18.2	110.4	49.5
イ ラ ク	371.4	382.5	272.9	668.8	267.5	556.7	293.0	345.6	324.3	788.3
シ リ ア	205.0	299.9	249.3	219.5	321.6	192.4	295.1	177.4	250.1	190.5
ヨ ル ダ ン	67.7	0.3	33.3	0.1	9.5	0.1	—	—	—	—
レ バ ノ ン	16.2	5.8	35.1	8.0	12.2	0.2	8.2	1.0	13.8	5.9
ク ウ ェ ー ト	5.1	0.6	4.2	0.6	3.2	0.4	—	—	—	—
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	12.9	156.5	25.1	292.0	15.1	378.8	18.6	175.1	12.4	—
北 イ エ メ ン	41.7	0.1	10.8	0.1	15.1	0.1	10.0	0.1	12.3	0.1
南 イ エ メ ン	136.0	5.0	110.2	5.8	145.3	8.4	102.0	5.2	113.6	2.5
ト ル コ	129.8	83.0	136.2	122.2	162.6	153.5	121.2	99.3	200.1	—
キ プ ロ ス	21.2	15.2	41.6	14.6	21.4	11.7	11.6	11.5	17.3	12.0
エ ジ プ ト	255.3	357.0	276.7	270.0	282.5	307.6	263.6	268.2	295.7	296.5
リ ビ ア	264.2	1,013.7	139.9	1,133.4	83.4	877.8	35.2	695.4	15.2	254.8

(出所) 1983~86年は『ソ連貿易統計年鑑』1984~86年版。1987年は、Foreign Trade, No. 3, 1988年。